別表 2 補助対象施設及び配分基礎単価(介護施設等の施設開設準備経費等支援事業)

	1. 対象施設等	2. 配分基礎単価	3. 単位	4. 対象経費
① 介	護施設等の施設開設準備経費	<b>支援事業</b>		
	三員 30 人以上の広域型施設等			T
	特別養護老人ホーム及び 併設されるショートステ イ用居室			
	介護老人保健施設			
	介護医療院			
	ケアハウス(特定施設入居 者生活介護の指定を受け るもの)	1,036 千円	定員数	
	養護老人ホーム			
	介護付きホーム(有料老人 ホーム又はサービス付き 高齢者向け住宅であって、 特定施設入居者生活介護 の指定を受けるもの)			特別養護老人ホーム等の - 円滑な開所や既存施設の増
	訪問看護ステーション(大 規模化やサテライト型事 業所の設置)	5, 200 千円	施設数	床の際に必要な需用費、使用料及び賃借料、備品購入費 (備品設置に伴う工事請負費を含む。)、報酬、給料、職員 手当等、共済費、賃金、旅費、 役務費、委託料又は工事請負
定	三員 29 人以下の地域密着型施認	跨		費
	地域密着型特別養護老人 ホーム及び併設されるショートステイ用居室 小規模な介護老人保健施 設		定員数	
	小規模な介護医療院 小規模なケアハウス(特定		※小規模多機 能	
	施設入居者生活介護の指 定を受けるもの)	1,036 千円	型居宅介護事 業所及び看護 小規模多機能	
	認知症高齢者グループホーム		型居宅介護事業所にあって	
	小規模多機能型居宅介護 事業所		は、宿泊定員数	
	看護小規模多機能型居宅 介護事業所		34	
	小規模な介護付きホーム (有料老人ホーム又はサ			

	ービス付き高齢者向け住宅であって、特定施設入居者生活介護の指定を受けるもの) 定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所都市型軽費老人ホーム小規模な養護老人ホーム	17, 400 千円 520 千円 520 千円	施設数定員数	
	施設内保育施設	5, 200 千円		_
	護施設等の大規模修繕の際にあ 至員 30 人以上の広域型施設等	らわせて行う介護ロ	ボット・ICTの	の導入支援事業
	特別養護老人ホーム及び 併設されるショートステ イ用居室 介護老人保健施設			
	介護医療院 ケアハウス(特定施設入居 者生活介護の指定を受け るもの)	520 千円	定員数 ※ただし、補 助額の上限を 一施設あたり	
	養護老人ホーム 介護付きホーム(有料老人 ホーム又はサービス付き 高齢者向け住宅であって、 特定施設入居者生活介護 の指定を受けるもの)		5 千万円とす る。	特別養護老人ホーム等の大 規模修繕の際にあわせて 行う、介護ロボット・IC Tの導入に必要な経費(令
定	至員 29 人以下の地域密着型施設	<b>等</b>		和2年4月14日老高発
	地域密着型特別養護老人			0414 第1号・老振発 0414

小規模な介護老人保健施		
設		定員数
小規模な介護医療院		※小規模多機
		能型居宅介護
小規模なケアハウス(特定	520 千円	事業所及び看
施設入居者生活介護の指	250 111	護小規模多機
定を受けるもの)		能型居宅介護
認知症高齢者グループホ		事業所にあっ
ーム		ては、宿泊定
小規模多機能型居宅介護		員数
事業所		ラ奴 ※ただし、補
看護小規模多機能型居宅		
介護事業所		助額の上限を
2. 624 4 214/21		

ホーム及び併設されるショートステイ用居室

特別後護老人ホーム等の人 規模修繕の際にあわせて 行う、介護ロボット・IC Tの導入に必要な経費の 414 第1号・老振発 0414 第1号厚生労働省老健局高 齢者支援課長・振興課長通 知「地域医療介護総合確保に 関する事業)における「管 理者等に対する雇用管理改 善方策普及・促進事業」の 実施について」の別紙1を 準用する)。

小規模な介護付きホーム (有料老人ホーム又はサ ービス付き高齢者向け住 宅であって、特定施設入居 者生活介護の指定を受け るもの)		一施設あたり 5 千万円とす る。	
定期巡回·随時対応型訪問 介護看護事業所	8,640千円	施設数	
都市型軽費老人ホーム	260 千円	定員数 ※ただし、補助 額の上限を一	
小規模な養護老人ホーム		施設あたり 5 千万円とする。	
施設内保育施設	2,600 千円	施設数	

## 備考

- ① 介護施設等の開設時、増床時及び再開発時(改築時)に必要な経費については、府が所管する施設は直接補助事業、これ以外の施設は間接補助事業
- ② 介護施設等の大規模修繕の際にあわせて行う介護ロボット・ICTの導入に必要な経費については、直接補助事業